

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月15日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長兼経営戦略室 (氏名) 杉山 幸広 TEL (044) 246-1951
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,423	△9.1	△261	—	△154	—	△881	—
18年3月期	7,069	△6.1	409	△39.6	534	△39.6	238	△36.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△104	58	—	—	△15.5	△2.0	△4.1
18年3月期	27	93	27	82	3.8	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	7,057	5,241	5,241	74.3	621	66	
18年3月期	8,090	6,159	6,159	76.1	730	60	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,241百万円 18年3月期 6,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△204	112	△244	835
18年3月期	236	143	△358	1,171

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年3月期	7	50	7	50	15	00	126	53.7	2.1
19年3月期	3	50	3	50	7	00	59	—	1.1
20年3月期 (予想)	3	50	3	50	7	00	—	41.4	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,168	△13.8	215	△42.2	243	△44.6	273	—	32	38
通期	5,870	△8.6	45	—	112	—	142	—	16	91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,937,840株 18年3月期 8,937,840株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 506,440株 18年3月期 506,440株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,423	△9.1	△263	—	△156	—	△920	—
18年3月期	7,069	△6.1	404	△39.8	531	△39.6	236	△36.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△109	18	—	—
18年3月期	27	73	27	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	6,973		5,195		74.5	616	18	
18年3月期	7,900		6,152		77.9	729	71	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,195百万円 18年3月期 6,152百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,168	△13.8	217	△41.7	256	△41.4	286	—	34	03
通期	5,870	△8.6	49	—	128	—	158	—	18	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の増大に支えられ、景気は拡大基調にあります。

当業界におきましては、少子化による慢性的な市場の縮小により、依然として競争は激化傾向にあるものの、政府の教育再生会議等の影響を受け、教育そのものに対する関心度が高まりを見せております。一方、教育ニーズにおける年齢層の広がりとともに、多様なニーズに応えられる業態が求められ、異業種を巻き込みながらの合従連衡が進み、業界再編成の兆候が見られ始めております。

このような状況の中で当企業集団は、平成18年1月に千葉県初進出となる柏校を新規開校し、当初の目標を上回る生徒数を確保致しましたが、集合授業における既存校舎での集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。

一方、個別指導専門教室におきましては、エリア展開を加速させ、東京、神奈川に28教室を新規開校して3月末現在で52教室を数えるに至りました。さらに当連結会計年度より個別指導のFC事業を立ち上げ、2教室を開校致しました。

また前連結会計年度末に新たに立ち上げた小中学部におきましては、平成19年3月末現在で3教室を展開し、市場へも徐々に浸透し始めております。

なお、川崎校、厚木校、池袋校および大宮校につきましては、近隣の競合関係等の影響による収益性の低下を勘案し、減損損失135百万円を計上致しました。また、池袋校及び新宿校の統合等の校舎再編成を実施し、校舎再編成損失を252百万円計上致しました。さらに繰延税金資産につきましても、回収可能性を検討した結果、全額取崩しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,423百万円（前期比9.1%減）となり、経常損失が154百万円、当期純損失が881百万円となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

次期の見通しにつきましては、個別指導コースと小中学部におきまして、教室数の増加により売上増を見込んでおります。一方、集合授業におきましては、引き続き構造的な少子化がもたらす大学入試の競争緩和によって高卒受験生の減少が続くとともに、現役高校生におきましても、小中学生部門塾の参入による競合が激化しております。また、新宿校と池袋校との校舎統合による生徒数の減少もあり、集合授業における売上は減少を見込んでおります。

以上の結果、翌連結会計年度の売上高は5,870百万円、経常利益は112百万円、当期純利益は142百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,033百万円減少し、7,057百万円となりました。これは主に、現金及び預金が342百万円、繰延税金資産（流動資産）が82百万円、土地が152百万円、繰延税金資産（固定資産）が211百万円、敷金及び保証金が328百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より114百万円減少し、1,816百万円となりました。これは主に、未払金が175百万円、繰延税金負債（固定負債）が103百万円それぞれ増加し、一方、短期借入金が150百万円、未払法人税等が81百万円、前受授業料等が92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より918百万円減少し、5,241百万円となりました。これは主に、当期純損失を881百万円計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比較して335百万円減少し、835百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の支出（前連結会計年度は236百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失480百万円に対し、減価償却費が183百万円、校舎再編成損失が252百万円あったこと及び法人税等の支払額が217百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の収入（同143百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が149百万円、投資有価証券の取得による支出が420百万円、敷金及び保証金の支払による支出が121百万円あったのに対し、有形固定資産の売却による収入が219百万円、投資有価証券の売却・償還による収入が492百万円、敷金及び保証金の返還による収入が76百万円、破産更生債権等の回収による収入が77百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の支出（同358百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少額が150百万円あったこと及び配当金の支払額が94百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	76.1	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	37.6
債務償還年数 (年)	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.9	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 19年3月期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社グループが属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、フェローによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

(講師の確保について)

当社グループでは、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の100%子会社であります株式会社ジェイアシストの2社で構成されております。

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京29拠点、神奈川35拠点、埼玉1拠点、千葉2拠点の全67拠点で「城南予備校」、「コベッツ」（城南予備校個別指導コース）及び「ジュニア」（城南予備校小中学部）の運営を行っております。また、子会社であります株式会社ジェイアシストは当社本部及び城南予備校各拠点の施設管理を行っております。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率 (%)	
		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
大学受験部門	現役高校生	67.8	63.3
	高校卒業生	18.3	15.9
個別指導部門	個別指導	13.8	19.6
中高受験部門	小中学生	—	0.5
	小計	99.9	99.3
	その他	0.1	0.7
	合計	100.0	100.0

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業においては、生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科別学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、チューター（総合的な学習計画と進路指導を目的としたクラス担任）及びフェロー（当校のOB・OGを教科別学習指導員として登用）を設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、「個別指導コース」を全校舎に併設することにより、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるようにしております。

今後、上記内容をさらに充実、強化していくことにより、収益の向上を通じて経営基盤の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、競合他社とのサービスの差別化による既存校を含めた「シェアの拡大」と首都圏展開を核にした「マーケットの拡大」を図ることにより、基幹事業である城南予備校の運営を進めてまいります。

また、「個別指導コース」につきましては直営教室の展開およびフランチャイズによる展開を拡大し、多様化する生徒のニーズに対応できるよう事業展開を構築してまいります。

さらに、「小中学部」の教室を複数設置し、顧客層の拡大並びに長期にわたるコア・ユーザーの獲得を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社が対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとあります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

さらに個別指導につきましては、単独教室の新規開校ペースを加速させるとともに、フランチャイズによる展開を併せて行うことにより、首都圏におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、垂直拡大として新たに立ち上げた小中学部につきましても、予備校部門及び個別指導部門との相乗効果を高めるべく、さらなる拠点展開を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目に関しましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,148,526		806,099	
2. 売掛金		45,395		48,078	
3. 有価証券		22,812		29,311	
4. たな卸資産		41,120		39,845	
5. 未収還付法人税等		—		95,994	
6. 繰延税金資産		82,402		—	
7. その他		292,135		265,896	
貸倒引当金		△272		△288	
流動資産合計		1,632,120	20.2	1,284,936	18.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,323,888		2,260,245	
減価償却累計額		1,025,555	1,298,332	1,075,775	1,184,470
(2) 器具及び備品		616,294		611,760	
減価償却累計額		510,429	105,865	502,007	109,752
(3) 土地	※1,3		1,567,498		1,415,196
(4) 建設仮勘定			—		2,425
(5) その他		16,165		16,165	
減価償却累計額		14,488	1,677	15,023	1,142
有形固定資産合計		2,973,374	36.7	2,712,987	38.4
2. 無形固定資産		110,827	1.4	91,571	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		810,200		859,646	
(2) 破産更生債権等		308,968		231,725	
(3) 繰延税金資産		211,105		—	
(4) 敷金及び保証金		2,098,273		1,769,655	
(5) その他		164,327		336,125	
貸倒引当金		△218,271		△228,771	
投資その他の資産合計		3,374,604	41.7	2,968,382	42.1
固定資産合計		6,458,805	79.8	5,772,941	81.8
資産合計		8,090,926	100.0	7,057,877	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		11,901		11,616	
2. 短期借入金		150,000		—	
3. 未払金		564,965		740,117	
4. 未払法人税等		111,067		29,090	
5. 前受授業料等	※2	431,724		339,021	
6. 賞与引当金		121,305		64,906	
7. 校舎再編成損失引当金		—		3,168	
8. その他		171,038		113,023	
流動負債合計		1,562,002	19.3	1,300,943	18.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		103,755	
2. 退職給付引当金		59,100		81,262	
3. 役員退職慰労引当金		309,880		330,425	
固定負債合計		368,981	4.6	515,443	7.3
負債合計		1,930,983	23.9	1,816,387	25.7
(資本の部)					
I 資本金	※5	655,734	8.1	—	—
II 資本剰余金		652,395	8.0	—	—
III 利益剰余金		6,186,629	76.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△1,173,901	△14.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		97,648	1.2	—	—
VI 自己株式	※6	△258,563	△3.2	—	—
資本合計		6,159,942	76.1	—	—
負債及び資本合計		8,090,926	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	655,734	9.3
2. 資本剰余金		—	—	652,395	9.2
3. 利益剰余金		—	—	5,212,123	73.9
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.6
株主資本合計		—	—	6,261,690	88.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,173,901	△16.6
評価・換算差額等合計		—	—	△1,020,199	△14.5
純資産合計		—	—	5,241,490	74.3
負債純資産合計		—	—	7,057,877	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,069,649	100.0	6,423,959	100.0	
II 売上原価			5,211,345	73.7	5,335,913	83.1	
売上総利益			1,858,304	26.3	1,088,045	16.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		675,629			577,337		
2. 貸倒引当金繰入額		119			16		
3. 給料手当		208,305			266,133		
4. 賞与引当金繰入額		41,809			21,634		
5. 退職給付費用		19,496			23,843		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,929			20,545		
7. 減価償却費		46,139			45,413		
8. その他		433,519	1,448,948	20.5	394,653	1,349,576	21.0
営業利益又は営業損失 (△)			409,355	5.8	△261,531	△4.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,718			10,382		
2. 受取配当金		27,373			28,557		
3. 投資有価証券売却益		40,177			30,748		
4. 受取手数料		16,737			17,037		
5. 家賃収入		15,063			17,361		
6. 為替差益		1,343			98		
7. その他		14,982	127,395	1.8	5,629	109,815	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,352			—		
2. 投資事業組合損失		821			3,235		
3. 自己株式買付手数料		383			—		
4. その他		31	2,589	0.0	—	3,235	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			534,162	7.6	△154,950	△2.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 賞与引当金戻入額		—			21,193		
2. 固定資産売却益		—			66,810		
3. 保険解約益		13,018	13,018	0.2	—	88,004	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	6,629			6,852		
2. 減損損失	※2	81,816			135,692		
3. 貸倒損失		—			4,000		
4. 貸倒引当金繰入額		—			10,500		
5. 校舎再編成損失		—			252,970		
6. 校舎再編成損失引当金繰入額		—	88,445	1.3	3,168	413,184	6.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			458,734	6.5		480,130	△7.5
法人税、住民税及び事業 税		241,451			42,205		
法人税等調整額		△21,182	220,269	3.1	359,424	401,629	6.2
当期純利益又は当期純損 失 (△)			238,465	3.4		△881,760	△13.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			652,395
II 資本剰余金期末残高			652,395
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,099,830
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		238,465	238,465
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		151,646	
2. 自己株式処分差損		20	151,666
IV 利益剰余金期末残高			6,186,629

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△92,745	—	△92,745
当期純損失	—	—	△881,760	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△974,505	—	△974,505
平成19年3月31日 残高(千円)	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△92,745
当期純損失	—	—	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	56,053	—	56,053	56,053
連結会計年度中の変動額合計(千円)	56,053	—	56,053	△918,452
平成19年3月31日 残高(千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		458,734	△480,130
減価償却費		182,674	183,226
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		25,596	22,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		8,929	20,545
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		119	10,516
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△11,316	△56,399
校舎再編成損失引当金の増減額 (△減少額)		—	3,168
受取利息及び受取配当金		△39,091	△38,940
支払利息		1,352	—
為替換算差損益 (△差益)		△1,343	△98
投資有価証券売却損益 (△売却益)		△40,177	△30,748
投資事業組合損失		821	3,235
保険解約益		△13,018	—
固定資産売却益		—	△66,810
固定資産除却損		6,629	6,852
減損損失		81,816	135,692
貸倒損失		—	4,000
校舎再編成損失		—	252,970
売掛金の増減額 (△増加額)		△19,933	△2,683
前受授業料等の増減額 (△減少額)		△119,235	△92,703
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△1,039	1,275
買掛金の増減額 (△減少額)		413	△285
未払金の増減額 (△減少額)		△196,917	83,726
未払消費税等の増減額 (△減少額)		5,311	△34,543
その他		57,149	50,110
小計		387,474	△25,860
利息及び配当金の受取額		39,229	39,246
利息の支払額		△1,352	—
法人税等の支払額		△188,754	△217,541
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,596	△204,155

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入		50,000	—
有形固定資産の取得による支出		△112,260	△149,321
有形固定資産の売却による収入		—	219,645
無形固定資産の取得による支出		△15,115	△8,480
投資有価証券の取得による支出		△615,489	△420,101
投資有価証券の売却・償還による収入		621,546	492,061
敷金及び保証金の支払による支出		△149,550	△121,920
敷金及び保証金の返還による収入		292,349	76,814
貸付けによる支出		△800	—
貸付金の回収による収入		7,085	2,889
破産更生債権等の回収による収入		77,242	77,242
校舎再編成に伴う支出		—	△13,882
その他		△11,226	△42,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,780	112,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△減少額)		—	△150,000
新株予約権の行使による収入		490	—
自己株式の取得による支出		△207,459	—
配当金の支払額		△151,910	△94,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		△358,880	△244,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,343	98
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		22,840	△335,928
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,148,498	1,171,339
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,171,339	835,410

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジェイアシスト	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 教材 先入先出法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 器具及び備品 2～20年 その他 6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税金等調整前当期純利益は75,737千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,241,490千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,321</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※2. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△196,860千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式数は、普通株式8,937,840株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式506,440株であります。</p>	建物及び構築物	173,447千円	土地	269,874	合計	443,321	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,860千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△99,913千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	建物及び構築物	165,158千円	土地	269,874	合計	435,032	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物及び構築物	173,447千円																																
土地	269,874																																
合計	443,321																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,860千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	800,000																																
建物及び構築物	165,158千円																																
土地	269,874																																
合計	435,032																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	800,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																			
※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,112千円 器具及び備品 1,868 賃借物件原状回復費用 2,649 合計 6,629		※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,086千円 器具及び備品 2,646 賃借物件原状回復費用 2,119 合計 6,852																																																																			
※2. 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 新宿区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13,712</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,414</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 豊島区</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>47,888</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>81,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,816千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	校舎	建物及び構築物	13,712	器具及び備品	15,414	東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	47,888	器具及び備品	4,747	その他	52	合計			81,816	※2. 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24,073</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 厚木市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,469</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19,340</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 世田谷区 ほか</td> <td rowspan="3">個別指導 教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,692千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623	その他	5,566	神奈川県 川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073	器具及び備品	3,438	その他	685	神奈川県 厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469	器具及び備品	1,629	その他	843	東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340	器具及び備品	4,936	東京都 世田谷区 ほか	個別指導 教室	建物及び構築物	1,828	器具及び備品	1,525	その他	1,732	合計			135,692
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
東京都 新宿区	校舎	建物及び構築物	13,712																																																																		
		器具及び備品	15,414																																																																		
東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	47,888																																																																		
		器具及び備品	4,747																																																																		
		その他	52																																																																		
合計			81,816																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623																																																																		
		その他	5,566																																																																		
神奈川県 川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073																																																																		
		器具及び備品	3,438																																																																		
		その他	685																																																																		
神奈川県 厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469																																																																		
		器具及び備品	1,629																																																																		
		その他	843																																																																		
東京都 豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340																																																																		
		器具及び備品	4,936																																																																		
東京都 世田谷区 ほか	個別指導 教室	建物及び構築物	1,828																																																																		
		器具及び備品	1,525																																																																		
		その他	1,732																																																																		
合計			135,692																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,148,526千円	現金及び預金勘定 806,099千円
有価証券勘定 22,812	有価証券勘定 29,311
現金及び現金同等物 1,171,339	現金及び現金同等物 835,410

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当りの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	5,457	47,333	41,876	5,457	37,325	31,867
(2) 債券						
① 社債	32,520	40,368	7,848	32,520	41,973	9,453
② その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	514,528	627,636	113,107	510,015	723,386	213,370
小計	552,506	715,338	162,832	547,993	802,685	254,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4,640	4,340	△299	4,640	4,455	△185
(2) 債券						
① 社債	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	34,980	34,320	△660	—	—	—
小計	39,620	38,660	△959	4,640	4,455	△185
合計	592,126	753,998	161,872	552,633	807,140	254,506

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
649,379	47,158	6,981	494,503	57,583	26,834

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,842	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ ファンド	22,812	29,311
投資事業組合出資金	48,359	44,664

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 社債	—	—	—	40,368	—	—	41,973	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託	—	203,440	—	—	209,640	—	—	—
合計	—	203,440	—	40,368	209,640	—	41,973	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
退職給付債務	△59,100千円	退職給付債務	81,262千円
退職給付引当金	△59,100	退職給付引当金	81,262

(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
勤務費用	70,421千円	勤務費用	66,766千円
退職給付費用	70,421	退職給付費用	66,766

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年7月9日)以降、権利確定(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日(平成15年7月9日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	353,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	17,000
未行使残	336,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88,073</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">23,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,881</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,318</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,147</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">359,424</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">65,916</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 293,507</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,105</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び固定資産の減損損失に係る繰延税金資産が494,316千円ありますが、いずれも全額評価性引当をしております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>I T投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073	退職給付引当金超過額	23,817	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881	未払事業税否認	11,318	繰延資産償却超過額	13,147	減価償却超過額	23,727	その他	25,572	繰延税金資産計	359,424	その他有価証券評価差額金	65,916	繰延税金負債計	65,916	流動資産－繰延税金資産	82,402千円	固定資産－繰延税金資産	211,105	法定実効税率 (調整)	40.3%	同族会社の留保金に対する税額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税に係る利子割・均等割	2.8	評価性引当額の増減	4.7	I T投資減税	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 103,755</p> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△119.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△83.7</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311	退職給付引当金超過額	32,748	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	4,416	減価償却超過額	85,603	繰越欠損金	207,130	その他	14,178	繰延税金資産小計	595,706	評価性引当額	△595,706	繰延税金資産計	-	その他有価証券評価差額金	103,755	繰延税金負債計	103,755	流動負債－繰延税金負債	- 千円	固定負債－繰延税金負債	103,755	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	住民税に係る利子割・均等割	△3.9	評価性引当額の増減	△119.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△83.7
賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073																																																																																				
退職給付引当金超過額	23,817																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881																																																																																				
未払事業税否認	11,318																																																																																				
繰延資産償却超過額	13,147																																																																																				
減価償却超過額	23,727																																																																																				
その他	25,572																																																																																				
繰延税金資産計	359,424																																																																																				
その他有価証券評価差額金	65,916																																																																																				
繰延税金負債計	65,916																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	82,402千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	211,105																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																																																				
同族会社の留保金に対する税額	0.7																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税に係る利子割・均等割	2.8																																																																																				
評価性引当額の増減	4.7																																																																																				
I T投資減税	△0.8																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311																																																																																				
退職給付引当金超過額	32,748																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																																																				
繰延資産償却超過額	4,416																																																																																				
減価償却超過額	85,603																																																																																				
繰越欠損金	207,130																																																																																				
その他	14,178																																																																																				
繰延税金資産小計	595,706																																																																																				
評価性引当額	△595,706																																																																																				
繰延税金資産計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	103,755																																																																																				
繰延税金負債計	103,755																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	- 千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	103,755																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																																																				
住民税に係る利子割・均等割	△3.9																																																																																				
評価性引当額の増減	△119.7																																																																																				
その他	△0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△83.7																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿 易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	—%	役員 2名	なし	駐車場の 賃貸	1,020	—	—
								建物の共益 費	—	その他 (立替金)	2
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 3.79%	—	—	不動産の賃 借	5,863	その他 (前払費 用)	513
								建物の共益 費	—	その他 (立替金)	601
								不動産の賃 貸	2,493	その他 (未収入 金)	85
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	—	—	独逸機械 貿易(株) 取締役	—%	—	—	不動産等の 賃貸	40,620	その他 (前払費 用)	3,554
役員	柴田 里美	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05%	—	—	金銭の貸付	—	その他 (長期貸 付金)	6,827
								利息の受取	141	—	—
役員	北村 次人	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	—	—	金銭の貸付	—	その他 (長期貸 付金)	5,505
								利息の受取	114	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、不動産鑑定価格を基準に賃借料を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

その他の取引については、一般的な取引条件と同じであります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿 易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	－%	役員 2名	なし	駐車場等の 賃貸	1,124	－	－
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	7
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 3.62%	－	－	不動産の賃 借	5,863	その他 (前払費 用)	513
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	528
								不動産の賃 貸	2,752	売掛金	130
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	－	－	独逸機械 貿易(株) 取締役	－%	－	－	不動産等の 賃借	40,620	その他 (前払費 用)	3,554
役員	柴田 里美	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.04%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	6,326
								利息の受取	131	－	－
役員	北村 次人	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.13%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	5,081
								利息の受取	105	－	－

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、不動産鑑定価格を基準に賃借料を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

その他の取引については、一般的な取引条件と同じであります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	730円60銭	621円66銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	27円93銭	△104円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円82銭	—
		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,241,490
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,241,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	8,431,400

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	238,465	△881,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	238,465	△881,760
期中平均株式数(株)	8,538,789	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,981	—
(うち新株予約権)	(32,981)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社の土地の売却)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ジェイアシストは、平成18年2月28日開催の取締役会において、所有する土地の売却について決議し、平成18年3月9日に不動産売買契約を締結の上、平成18年4月6日に当該土地の引渡しを完了いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)所在地 神奈川県横浜市西区宮ヶ谷56番3</p> <p>(2)売却物件 土地 952.06㎡ (面積)</p> <p>(3)売却先 神奈川県横浜市瀬谷区相沢1丁目4番地の1 株式会社真和産業 代表取締役 川口辰彦</p> <p>(4)売却金額 226百万円</p> <p>(5)当該事象の損益に与える影響 当該土地の売却により発生した固定資産売却益66百万円につきましては、平成19年3月期連結会計年度に特別利益として計上する予定であります。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,105,357		713,305	
2. 売掛金			45,395		48,078	
3. 有価証券			22,812		29,311	
4. 教材			15,801		19,826	
5. 貯蔵品			25,319		20,018	
6. 前払費用			128,076		125,651	
7. 繰延税金資産			82,402		—	
8. 未収入金			136,056		106,502	
9. 未収収益			1,823		1,516	
10. 未収還付法人税等			—		95,994	
11. 未収還付消費税等			—		12,891	
12. その他			22,860		19,499	
貸倒引当金			△272		△288	
流動資産合計			1,585,632	20.1	1,192,308	17.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	2,113,699		2,062,842		
減価償却累計額		904,166	1,209,533	948,424	1,114,418	
2. 構築物	※1	209,559		197,402		
減価償却累計額		121,292	88,267	127,350	70,051	
3. 車両運搬具		16,165		16,165		
減価償却累計額		14,488	1,677	15,023	1,142	
4. 器具及び備品		615,117		609,983		
減価償却累計額		510,307	104,810	501,583	108,399	
5. 土地	※1,5		1,415,196		1,415,196	
6. 建設仮勘定			—		2,425	
有形固定資産合計			2,819,484	35.7	2,711,633	38.9
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			7,578		6,134	
2. ソフトウェア			100,948		83,449	
3. その他			2,301		1,987	
無形固定資産合計			110,827	1.4	91,571	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		810,200		859,646	
2. 関係会社株式		10,000		10,000	
3. 役員・従業員に対する 長期貸付金		47,829		44,939	
4. 破産更生債権等		308,968		231,725	
5. 長期前払費用		38,411		27,965	
6. 繰延税金資産		211,105		—	
7. 敷金及び保証金		2,097,903		1,769,285	
8. 長期未収入金		—		175,000	
9. 保険積立金		—		84,220	
10. その他		78,086		4,000	
貸倒引当金		△218,271		△228,771	
投資その他の資産合計		3,384,234	42.8	2,978,012	42.7
固定資産合計		6,314,546	79.9	5,781,217	82.9
資産合計		7,900,178	100.0	6,973,525	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		11,901		11,616	
2. 未払金		559,064		735,698	
3. 未払費用		110,082		99,636	
4. 未払法人税等		110,972		—	
5. 未払消費税等		21,317		—	
6. 前受授業料等	※4	431,724		339,021	
7. 預り金		11,388		8,230	
8. 賞与引当金		121,305		64,906	
9. 校舎再編成損失引当金		—		3,168	
10. その他		1,003		574	
流動負債合計		1,378,758	17.4	1,262,851	18.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		103,755	
2. 退職給付引当金		59,100		81,262	
3. 役員退職慰労引当金		309,880		330,425	
固定負債合計		368,981	4.7	515,443	7.4
負債合計		1,747,740	22.1	1,778,295	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		655,734	8.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		652,395		—	
資本剰余金合計			652,395	8.3	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		147,000		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		5,440,000		—	
3. 当期末処分利益		592,125		—	
利益剰余金合計			6,179,125	78.2	—
IV 土地再評価差額金	※5		△1,173,901	△14.8	—
V その他有価証券評価差額金			97,648	1.2	—
VI 自己株式	※3		△258,563	△3.3	—
資本合計			6,152,438	77.9	—
負債・資本合計			7,900,178	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	655,734	9.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		652,395	
資本剰余金合計		—	—	652,395	9.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		147,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		5,640,000	
繰越利益剰余金		—		△621,136	
利益剰余金合計		—	—	5,165,863	74.1
4. 自己株式		—	—	△258,563	△3.7
株主資本合計		—	—	6,215,429	89.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金	※5	—	—	△1,173,901	△16.8
評価・換算差額等合計		—	—	△1,020,199	△14.6
純資産合計		—	—	5,195,230	74.5
負債純資産合計		—	—	6,973,525	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,069,649	100.0		6,423,824	100.0
II 売上原価			5,221,114	73.9		5,349,398	83.3
売上総利益			1,848,535	26.1		1,074,425	16.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		675,629			577,337		
2. 貸倒引当金繰入額		119			16		
3. 役員報酬		88,107			75,834		
4. 給料手当		201,652			256,070		
5. 賞与		46,308			42,499		
6. 賞与引当金繰入額		41,809			21,634		
7. 退職給付費用		19,496			23,511		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		23,929			20,545		
9. 福利厚生費		51,018			56,211		
10. 募集費		32,098			30,504		
11. 消耗品費		19,758			19,324		
12. 租税公課		36,692			28,978		
13. 減価償却費		46,042			45,413		
14. 賃借料		96			—		
15. その他		160,801	1,443,562	20.4	139,575	1,337,456	20.8
営業利益			404,972	5.7		△263,031	△4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,169			9,467		
2. 有価証券利息		1,548			864		
3. 受取配当金		27,373			28,557		
4. 投資有価証券売却益		40,177			30,748		
5. 受取手数料		16,614			16,962		
6. 家賃収入		15,663			17,371		
7. 為替差益		1,343			98		
8. 雑収入		15,042	127,933	1.8	5,808	109,878	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 投資事業組合損失		821		3,235	
2. 自己株式買付手数料		383		—	
3. 雑損失		31	1,236	—	3,235
経常利益			531,669		△156,387
VI 特別利益					
1. 賞与引当金戻入額		—		21,193	
2. 保険解約益		13,018	13,018	—	21,193
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	6,629		6,852	
2. 減損損失	※2	81,816		135,692	
3. 貸倒損失		—		4,000	
4. 貸倒引当金繰入額		—		10,500	
5. 校舎再編成損失		—		252,970	
6. 校舎再編成損失引当金繰入額		—	88,445	3,168	413,184
税引前当期純利益			456,241		△548,377
法人税、住民税及び事業税		240,656		12,714	
法人税等調整額		△21,182	219,474	359,424	372,138
当期純利益			236,766		△920,516
前期繰越利益			418,613		—
自己株式処分差損			20		—
中間配当額			63,234		—
当期未処分利益			592,125		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 教材費	※2		307,942	5.9		296,708	5.5
2. 人件費			2,770,071	53.1		2,677,874	50.1
3. 経費							
賃借料		1,408,286			1,559,562		
水道光熱費		127,515			136,301		
消耗品費		169,431			210,770		
旅費交通費		115,144			115,710		
減価償却費		136,412			137,513		
その他		186,309	2,143,100	41.0	214,957	2,374,815	44.4
合計			5,221,114	100.0		5,349,398	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額79,496千円及び退職給付費用50,726千円が含まれております。	※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額43,271千円及び退職給付費用43,255千円が含まれております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			592,125
II. 利益処分数額			
1. 配当金		63,235	
2. 任意積立金			
別途積立金		200,000	263,235
III. 次期繰越利益			328,890

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△92,745	△92,745	—	△92,745
当期純損失	—	—	—	—	—	△920,516	△920,516	—	△920,516
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△1,213,261	△1,013,261	—	△1,013,261
平成19年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△92,745
当期純損失	—	—	—	△920,516
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	56,053	—	56,053	56,053
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,053	—	56,053	△957,208
平成19年3月31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 教材 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 教材 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 構築物 10～45年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. 収益の計上基準	<p>入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,079千円増加し、税引前当期純利益は75,737千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,195,230千円であります。</p> <p>なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「保険積立金」の金額は70,086千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,321</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,937,840株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式506,440株であります。</p> <p>※4. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△196,860千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 (イ)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジェイアシスト</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は97,648千円であります。</p>	建物	171,663千円	構築物	1,783	土地	269,874	合計	443,321	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,860千円	株式会社ジェイアシスト	150,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△99,913千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	建物	163,725千円	構築物	1,432	土地	269,874	合計	435,032	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円
建物	171,663千円																										
構築物	1,783																										
土地	269,874																										
合計	443,321																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△196,860千円																										
株式会社ジェイアシスト	150,000千円																										
建物	163,725千円																										
構築物	1,432																										
土地	269,874																										
合計	435,032																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>8. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	800,000												
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	800,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	2,112千円	建物	2,086千円
器具及び備品	1,868	器具及び備品	2,646
賃借物件原状回復費用	2,649	賃借物件原状回復費用	2,119
合計	6,629	合計	6,852
※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区	校舎	建物	13,712
		器具及び備品	15,414
東京都 豊島区	校舎	建物	43,770
		構築物	4,118
		器具及び備品	4,747
		その他	52
合計			81,816
当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。			
事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,816千円)として特別損失に計上いたしました。			
なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県さ いたま市	校舎	建物	61,623
		その他	5,566
神奈川県 川崎市	校舎	建物	24,073
		器具及び備品	3,438
		その他	685
神奈川県 厚木市	校舎	建物	2,611
		構築物	5,857
		器具及び備品	1,629
		その他	843
東京都 豊島区	校舎	建物	19,340
		器具及び備品	4,936
東京都 世田谷区 ほか	個別指導 教室	建物	1,828
		器具及び備品	1,525
		その他	1,732
合計			135,692
当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。			
事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,692千円)として特別損失に計上いたしました。			
なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88,073</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">23,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124,881</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,318</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,147</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>359,424</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>65,916</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>293,507</u></p> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,402千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,105</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産及び固定資産の減損損失に係る繰延税金資産が494,316千円ありますが、いずれも全額評価性引当をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073	退職給付引当金超過額	23,817	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881	未払事業税否認	11,318	繰延資産償却超過額	13,147	減価償却超過額	23,727	その他	25,572	繰延税金資産計	<u>359,424</u>	その他有価証券評価差額金	65,916	繰延税金負債計	<u>65,916</u>	流動資産－繰延税金資産	82,402千円	固定資産－繰延税金資産	211,105	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>595,706</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△595,706</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>103,755</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>103,755</u></p> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311	退職給付引当金超過額	32,748	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	4,416	減価償却超過額	85,603	繰越欠損金	207,130	その他	14,178	繰延税金資産小計	<u>595,706</u>	評価性引当額	<u>△595,706</u>	繰延税金資産計	—	その他有価証券評価差額金	103,755	繰延税金負債計	<u>103,755</u>	流動負債－繰延税金負債	— 千円	固定負債－繰延税金負債	103,755
賞与引当金損金算入限度超過額	48,886千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	88,073																																																								
退職給付引当金超過額	23,817																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	124,881																																																								
未払事業税否認	11,318																																																								
繰延資産償却超過額	13,147																																																								
減価償却超過額	23,727																																																								
その他	25,572																																																								
繰延税金資産計	<u>359,424</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	65,916																																																								
繰延税金負債計	<u>65,916</u>																																																								
流動資産－繰延税金資産	82,402千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	211,105																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311																																																								
退職給付引当金超過額	32,748																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																								
繰延資産償却超過額	4,416																																																								
減価償却超過額	85,603																																																								
繰越欠損金	207,130																																																								
その他	14,178																																																								
繰延税金資産小計	<u>595,706</u>																																																								
評価性引当額	<u>△595,706</u>																																																								
繰延税金資産計	—																																																								
その他有価証券評価差額金	103,755																																																								
繰延税金負債計	<u>103,755</u>																																																								
流動負債－繰延税金負債	— 千円																																																								
固定負債－繰延税金負債	103,755																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	同族会社の留保金に対する税額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税に係る利子割・均等割	2.8	評価性引当額の増減	4.7	IT投資減税	△0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△104.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△67.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	住民税に係る利子割・均等割	△3.4	評価性引当額の増減	△104.6	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△67.9</u>																												
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																								
同族会社の留保金に対する税額	0.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税に係る利子割・均等割	2.8																																																								
評価性引当額の増減	4.7																																																								
IT投資減税	△0.8																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1</u>																																																								
法定実効税率 (調整)	40.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																								
住民税に係る利子割・均等割	△3.4																																																								
評価性引当額の増減	△104.6																																																								
その他	△0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△67.9</u>																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	729円71銭	616円18銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	27円73銭	△109円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円62銭	—
		(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、 潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失が計上さ れているため、記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,195,230
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,195,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	—	8,431,400

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	236,766	△920,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	236,766	△920,516
期中平均株式数(株)	8,538,789	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	32,981	—
(うち新株予約権)	(32,981)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	旧商法第280条の20及び第280条の21の 規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行 する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. 販売の状況

売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	生徒数(人)	金額	生徒数(人)
大学受験部門	現役高校生	4,790,960	10,859	4,512,324	9,577
	高校卒業生	1,290,017	1,920	1,017,202	1,536
個別指導事業本部	個別指導	975,654	2,380	814,756	1,416
中高受験部門	小中学生	—	—	32,683	94
小計		7,056,632	15,159	6,376,967	12,623
その他		13,016	—	46,991	—
合計		7,069,649	(572) 15,159	6,423,959	(178) 12,623

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
 2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。
 3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に()内書きで記載しております。
 4. 大学受験部門の各校舎に併設している個別指導コースの売上高及び生徒数につきましては、前連結会計年度まで個別指導事業本部に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より大学受験部門に含めて表示しております。